

## 49 日本を元気にするスポーツ施策の充実強化について

主管省庁（内閣官房2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室、文部科学省スポーツ・青少年局、国土交通省観光庁、総務省）

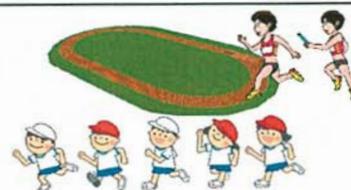
### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が平成26年1月24日に設立され、2020年の大会開催に向け本格的な準備が始まった。
- 大会の成功を実現するためには、具体的で明確な目標を設定し、招致活動で築いた以上のオールジャパン体制が不可欠である。
- わが国の体育・スポーツ施設数は、ピークであった昭和60年度に比べ、平成20年度には約7万か所が減少しており、このことが国民のスポーツ活動にマイナスの影響を与えている。
- 競技力向上の素地である子どもの基礎的運動能力は、ピークであった昭和60年頃と比べ、依然として低い水準に留まっている。

#### 2020年前後に日本で開催される国際的スポーツイベント

(開催年)	(大会名)	(開催地)
2019	ラグビーワールドカップ2019	日本各地
2020	東京オリンピック・パラリンピック競技大会	東京
2021	関西ワールドマスターズゲームズ2021	関西



わが国の体育・スポーツ施設数の推移と国民の意識  
\* H24年度文部科学白書より



子どもの体力・運動能力の年次推移(小学生11才)  
\* H24年度体力・運動能力調査結果の概要及び報告書より



### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成26年度国予算の内容》

- ◇ 2020スポーツ戦略プラン 25億円
- 《自由民主党 J-ファイル2013》(P71, No.320)(P72, No.321)
- ◇ スポーツ基本法に基づくスポーツ王国の実現
  - ・ キャンプ地の全国展開、各種スポーツ振興の充実
- ◇ スポーツ振興体制の充実・強化
  - ・ 生涯スポーツの振興並びに競技力の向上を実現

県担当課名 県民スポーツ課, 広域行政課, にぎわいづくり課, 体育学校安全課

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 東京オリンピック・パラリンピックの**経済効果**や**スポーツ文化の盛り上がり**を日本国中に波及させるため、大会組織委員会、各省庁及び自治体が**一丸となる対応策が必要**である。
- 国際大会等で「勝てる選手」を育成するため、**若年層の競技レベルを強化**するとともに、**スポーツに親しみ競技する環境を整備**すべきである。
- 東日本大震災からの復興を世界にアピールし、日本再興に繋げるため、国内で開催される2019年ラグビーワールドカップ及び、2021年関西ワールドマスターズゲームズを、東京オリンピック・パラリンピック開催と**一体的に捉え、開催地域に限らず全国的な展開が必要**である。



平成27年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 「2020年東京オリンピック夢交付金（仮称）」の創設

- ・ 日本全体でオリンピックを成功に導くため、地方で創意工夫ある取組みを継続的に実施できる基金を造成するための、新たな交付金を創設すること。
  - ◎ 体育・スポーツ施設の整備・充実
  - ◎ 若年層からの基礎的運動能力の向上
  - ◎ 国際スポーツ合宿の受け入れ
  - ◎ 競技力底上げのための選手の育成強化

#### 提言② キャンプ地の全国展開及びマッチングシステムの構築

- ・ 地域活性化、国際交流を推進するため、国際競技大会前の国内キャンプ地を全国公募し、「評価付きガイド」を作成・公表すること。
- ・ 諸外国チームと全国自治体の要望をマッチングするシステムを、国において構築すること。

#### 提言③ 関西ワールドマスターズゲームズ2021の国レベルでの対応

- ・ アジアで初めて開催される関西ワールドマスターズゲームズを国を挙げたスポーツイベントとして位置付け、次の支援を行うこと。
  - ◎ 国による支援制度の創設
  - ◎ 全国的なスポーツ団体や各種競技団体への働きかけ
  - ◎ 積極的な広報活動の展開
  - ◎ プレイメントや生涯スポーツ大会への支援

### 将来像

- ◎ 生涯スポーツ活動により、活力ある健全な社会を構築
  - ◎ スポーツを通じた国際的相互理解・親善交流を活発化
- 東京五輪を機に、元気な日本を創造する！**



# 50 東京パラリンピックに向けた 障がい者スポーツの普及啓発と選手の育成強化について

主管省庁（文部科学省スポーツ・青少年局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 障がい者スポーツとふれあう機会が少なく、パラリンピックも含め障がい者スポーツが国民に深く浸透していない。
- 競技力向上においては、指導者の確保、技術力アップのための場の確保など、障がい者アスリートの自助努力に頼るところが大きい。

### ●本県アスリートの活躍

お家芸～柔道～

- ・パラリンピック過去7大会において、金メダル6個、銀メダル1個、銅3個
- 若手選手の活躍
- ・アジアユースパラ競技大会マレーシア2013  
陸上女子1,500メートル金メダル



障がい者アスリートの自助努力

メダル獲得、その道のりは・・・



### 障がい者スポーツを取り巻く厳しい環境

#### ●障がい者スポーツの認知度

- ・障がい者スポーツに接する機会が少ない。
- ・オリンピックに比べ関心、認知度が低い。



#### ●競技生活の壁

- ・練習場所の確保が難しい。
- ・技術指導、栄養指導、メンタルトレーニング等サポート体制が構築されておらず、選手の負担が大きい。

## 【政権与党の政策方針】

### 《平成26年度国予算の内容》

- ◇ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催支援等 25億円
  - ◇ 国際競技力の向上に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備等 61億円
- 《自由民主党 J-ファイル2013》（P71, No.320）（P72, No.321, No.322）
- ◇ 「スポーツ基本法」に基づく「スポーツ立国」の実現
    - ・ ナショナルトレーニングセンター無料化等国际競技力向上に向けた施策の推進
  - ◇ スポーツ振興体制の充実・強化
    - ・ アスリートのスポーツキャリアを支援し、優れた人材及び財源の確保
  - ◇ 2020年オリンピック・パラリンピックの東京招致
    - ・ スポーツ外交の展開とオリンピックレガシーの活用

県担当課名  
関係法令等

障がい福祉課  
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 東京パラリンピックの開催を契機とし、国民へ幅広く障がい者スポーツを広報・啓発することで気運を盛り上げるとともに、障がい者に対する一層の理解を促進する必要がある。
- 個人レベルでは底上げが難しい部門において、国がリーダーシップを取って環境を整え、育成・強化を図る必要がある。

#### 平成26年度本県の新たな取組み

- ・ 障がい者アスリート等による講演会の開催
- ・ パラリンピック競技種目体験会
- ・ 発掘、育成、強化事業 など

2020年に向け  
徳島から発信！

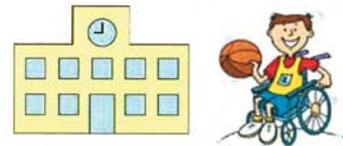
平成27年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 普及啓発プログラムの創設

- ・ 障がい者スポーツの「すばらしさ」を伝えるため、障がい者アスリート等を学校に派遣し、講演・実演を行い、子どもたちを中心に障がい者スポーツの普及・啓発を図る本県の取組みを広く全国展開すること。



#### 提言② パラリンピック候補者向け強化トレーニングの実施

- ・ オリンピック強化選手と同様にパラリンピック候補者を対象に、「ナショナルトレーニングセンター」のように充実した施設を利用し、科学的・体系的な強化を実施すること。



#### 提言③ 地域ブロック単位での専門的研修会の実施

- ・ 選手及び指導者を対象に、競技力向上にとって重要な要素である「メンタルトレーニング」「栄養管理」「コンディション管理」などの専門家を派遣し、地域ブロック単位で実地指導を行うこと。



### 将来像

障がい者スポーツを通じた自己実現、自立の促進  
及び社会の理解・一体感の深まり

# 51 「スーパースポーツスクール（仮称）」の創設について

主管省庁（文部科学省スポーツ・青少年局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 2020年東京オリンピック開催が決定し、世界を舞台にして国際大会で活躍できる**トップ選手の育成**が課題となっている。
- トップアスリートのための強化・研究活動等の拠点となる**ナショナルトレーニングセンター（NTC）**は、中部、関東圏に集中した設置になっており、**地方が利用しにくい状況**である。
- **地方の才能ある競技者**が、充実した施設や指導体制を有する県外の高校へ進学しているが、地元に残った選手でも**国内外の大会で実績**をあげている。

### ○徳島県出身のオリンピックメダリスト

開催年	開催地	氏名	競技	記録
1968	メキシコ	藤本 英男	レスリング	銀メダル
1984	ロサンゼルス	秦 真司	野球	金メダル
1988	ソウル	山田 隆弘	体操	銅メダル
1988	ソウル	潮崎 哲也	野球	銀メダル
1992	バルセロナ	畠田 好章	体操	銅メダル
2000	シドニー	源 純夏	水泳	銅メダル
2004	アテネ	柴田 亜衣	水泳	金メダル

地方から国際大会で活躍する優秀な選手を多数輩出



### ◆メダリスト輩出数

（人口10万人あたり）

日本全体：0.3人  
徳島県：0.9人

### ナショナルトレーニングセンター（NTC）競技別強化拠点施設（オリンピック夏季種目）



中四国は、NTCの空白地帯

地方のジュニアアスリートが、NTCを利用するには地理的な負担がある。

## 【政権与党の政策方針】

### 《平成26年度国予算の内容》

- ◇ 2020スポーツ戦略プラン
  - ・ 2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト 15億円

### 《自由民主党 J-ファイル2013》（P71, No.320）

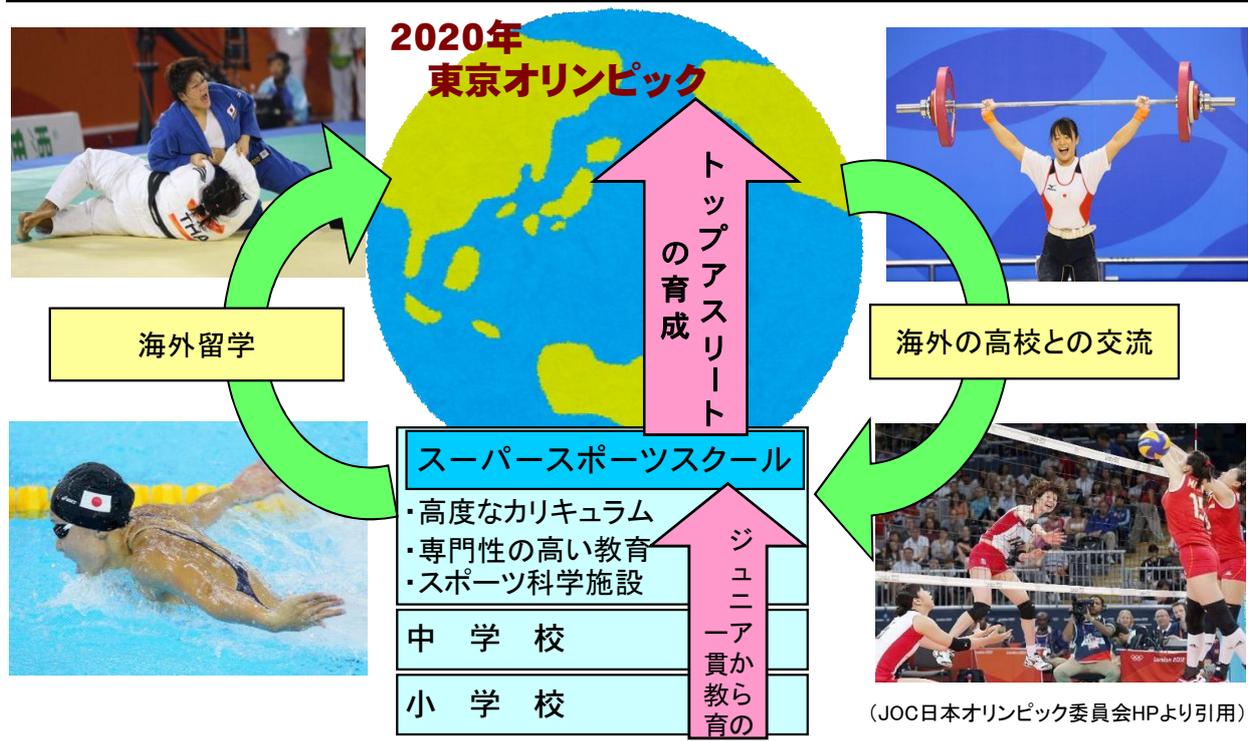
- ◇ 『スポーツ基本法』に基づく「スポーツ立国」の実現
  - ・ 国際競技力向上に向けた諸施策を推進

県担当課名 体育学校安全課  
関係法令等 学校教育法, 学校教育法施行規則  
スポーツ基本法, スポーツ基本法施行令, スポーツ基本計画

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 地方において、国際大会で活躍できる選手を育成するために、公立高等学校で拠点となる「**スーパースポーツスクール**」を設置する必要がある。
- 拠点となる高等学校をハード・ソフト両面から整備することでN T Cの補完機能を発揮するとともに、拠点校において蓄積した合理的な指導法や科学的トレーニング方法等を地域の小学校・中学校・高等学校へフィードバックすることで、県内に潜在する多くのトップアスリートを育成することが可能となる。
- 徳島県では、鳴門渦潮高校に「**スポーツ科学科**」を設置し、高大連携や地域連携を図ることにより、競技力向上やスポーツ振興に取り組んでいる。



## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

### 提言 高等学校における「スポーツ拠点校」を育成する施策の創設

- ・ 国際舞台で活躍を目指す競技者を、高校生段階から育成することのできる「**スーパースポーツスクール**」を創設すること。
- ・ 海外の高校との交流事業や海外スポーツ留学の支援、及びトレーニング機器やスポーツ科学施設整備の充実を図ること。
- ・ 指導体制充実のため、優秀な指導者を配置できるよう人的経費を確保すること。

### 将来像

世界で活躍するトップ選手の育成

## 52 東京五輪を契機とする「文化の力でまちづくり」について

主管省庁（文化庁，観光庁，総務省）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- オリンピック憲章には、五輪において文化イベントのプログラムを行う旨の規定があり、東京五輪においても、日本全国で世界中のアーティストが参加する等の大規模な文化プログラムが展開される予定である。
- 日本文化は世界からの評価や注目度が高まっており、世界の多くの人々を呼び込む観光資源としての高いポテンシャルを持っているものの、現状では顕在化していないものも多く、十分に活かされていない。
- 地方では、外国人をはじめとする観光客が地域ならではの文化資源を体感できるコンテンツの整備や受け入れ態勢、ノウハウの蓄積が十分でない。
- 諸外国と比して、日本の文化予算の割合は低い水準にある。

#### ロンドン五輪(2012)での文化プログラム

カルチュラル・オリンピアード(2008~2012)  
 ○ 英国全土で約18万の文化イベント  
 ○ 4,300万人が参加

#### 日本文化への評価、注目度が上昇

#### ユネスコ

- 「和食」が無形文化遺産に！  
(2013年12月)
- 「富士山」が  
“信仰の対象と芸術の源泉”として  
世界遺産に！  
(2013年6月)



#### 相次ぐ世界規模の大会で世界の目が日本に

2019年 ラグビーワールドカップ2019

2020年 東京オリンピック・パラリンピック競技大会



2021年 関西ワールドマスターズゲームズ2021

日本の魅力＝地域資源で  
世界を惹きつける  
千載一遇のチャンス！

### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成26年度国予算の内容》

- ◇ 日本文化の発信・交流の推進
  - ・ 文化芸術交流の推進 667百万円  
(文化芸術の海外発信拠点形成事業 130百万円)
  - ・ 文化芸術創造都市の推進 311百万円

#### 《日本再興戦略》(P83, P92)

- ◇ 世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現
  - ・ 観光資源等のポテンシャルを活かし、世界の多くの人々を地域に呼び込む社会
- ◇ 海外市場獲得のための戦略的取組
  - ・ クールジャパンの推進

#### 《自由民主党 J-ファイル2013》(P72, No.323) (P73, No.324)

- ◇ 世界に誇るべき「文化芸術立国」の創出
- ◇ 文化芸術活動の支援、文化財の後世への継承

#### 《公明党 マニフェスト2013》(P13)

- ◇ 特色あるまちづくりで地域社会を再生

県担当課名 とくしま文化振興課  
 関係法令等 文化芸術振興基本法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 東京五輪の文化プログラムに向けて、世界の人を惹きつける魅力あるコンテンツを創造するためには、東京だけでなく、多様な文化を持つ地方を含むオールジャパンで、外国人等が日本文化を体感できるプログラムを整備する必要がある。
- 東京五輪を契機として、日本全国で新たな地域文化の創造や次世代の育成、地域課題の解決を推進するため、地域における国際文化交流を新規に参入できる環境及び継続的に実施できる環境を整備する必要がある。

#### 地域文化（藍，LED）+参加・体験型アート



阿波藍アートプログラム(国民文化祭2012)

#### 地域文化+外国人アーティスト



神山アーティスト・イン・レジデンス(神山町)

COOL JAPAN  
コンテンツとして  
世界へ発信

OMOTENASHI!

文化芸術創造都市  
として  
人口社会増を実現

日本ブランドの確立!

インバウンドの増加!

新たな地域文化の  
創造!

地域課題の解決!

平成27年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 「文化でおもてなしプログラム（仮称）」の全国展開

- ・ 文化プログラムが展開される東京五輪が「日本文化の祭典」となり、日本全体の元気に繋がるよう、外国人旅行者等が地域ならではの文化体験への参加をとおして対話や交流を図る「文化でおもてなしプログラム（仮称）」（OMOTENASHI Program with Japanese Culture）の全国展開を、様々な財源を活用し、国主導で行うこと。
- ・ 観光資源としての価値を顕在化させるためにプログラムのデータベース化と世界に向けた一体的な情報発信を行うこと。

#### 提言② 国際文化交流の普及拡大の支援

- ・ 東京五輪の「文化でおもてなしプログラム（仮称）」の1メニューとして、外国人のアーティストが地域と交流する国際文化交流（アーティスト・イン・レジデンス）を採用すること。
- ・ 国内各地での普及拡大と継続的な活動に向けて、「文化芸術の海外発信拠点形成事業」の新規参入を促進するサポートの充実や採択件数の拡大を図ること。

### 将来像

- ・ 文化資源の観光資源としての価値を高めることにより、日本ブランドの確立と体験を目的とした訪日外国人の増加を実現!
- ・ 日本中で地域文化をとおして国籍や世代を超えた交流が行われることにより、地域の誇り創出と新たな文化の創造・発信、地域課題の解決を実現!

東京五輪を契機とした「文化芸術立国」の創出

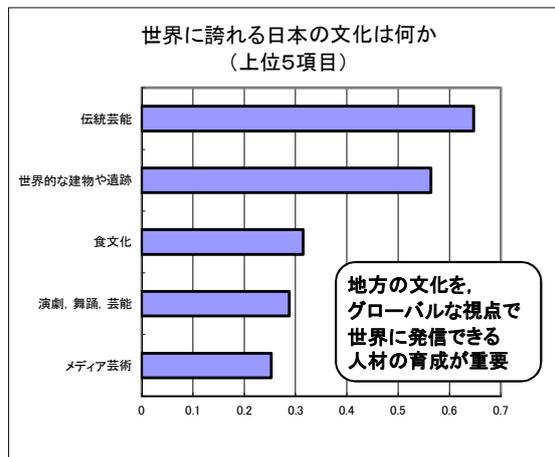
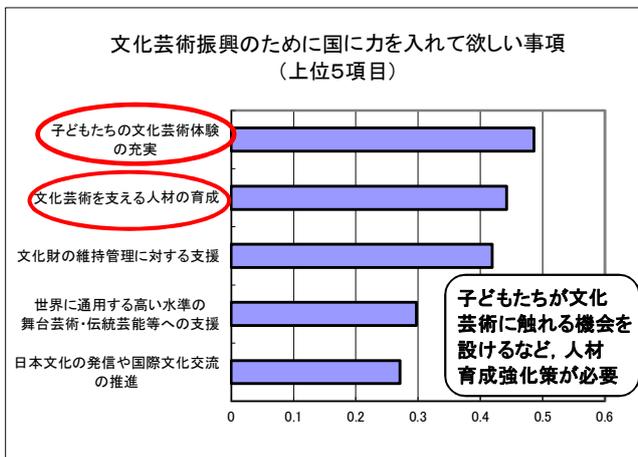
# 53 文化芸術の拠点となる高等学校の育成について

主管省庁（文部科学省初等中等教育局，文化庁）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 文化芸術は、国民全体の社会的財産であり、我が国の国力を高めるものとして位置づけられている。一方で、芸術鑑賞の機会、指導者、教育環境等が、大都市に偏在するなど、地域間格差がみられる。
- 地方においては、高等学校が文化芸術の人材育成の場であるとともに、地域の文化芸術の拠点としての役割を担っている。
- 高等学校の文化芸術教育に対する明確な方向性が示されておらず、学校教育を主体に置いた施策が実施されていない。



文化に関する世論調査(内閣府H21. 11)

## 【政権与党の政策方針】

### 《平成26年度国予算の内容》

- ◇ 世界に誇るべき「文化芸術立国」の実現 (292億円)
  - ・ 文化芸術による「創造力・想像力」豊かな子供の育成 97億円 (小・中学校等における実演芸術の巡回公演又は芸術家の派遣等)

### 《日本再興戦略》 (P37)

- ◇ グローバル化等に対応する人材力の強化
  - ・ 意欲と能力のある若者全員への留学機会の付与
  - ・ グローバル化に対応した教育を牽引する学校群の形成

### 《自由民主党 J-ファイル2013》 (P64, No.293)

- ◇ 成長戦略に資するグローバル人材の育成

### 《公明党 マニフェスト2013》 (P13, No.4)

- ◇ 文化・観光振興，地域活性化に資する成長戦略
  - ・ 成長分野としての文化芸術の振興
  - 若手芸術家の人材育成等により我が国の文化芸術の基盤を強化する

県担当課名 教育文化政策課  
 関係法令等 学校教育法，学習指導要領  
 文化芸術振興基本法，文化芸術の振興に関する基本的な方針（第3次基本方針）

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 文化芸術における地域間格差を補い、さらには新たな価値観を生み出す方策として**芸術系の学科・系列を有する高等学校の役割を見直す**必要がある。
- 我が国、**地域固有の文化芸術の素養**を持ち、一方で**グローバルな視野を有する人材をキャリア教育の視点を加えて育成**する必要がある。
- これまで、明確な方向性が示されてこなかった**高等学校の文化芸術活動に着目し、地域を牽引する特色ある取組みに挑戦する学校を重点的に支援**する施策が必要である。
- 徳島県は、**全国初2度の国民文化祭**を開催し、「文化の力でまちづくり」を積極的に進めており、**地域の文化芸術の振興について、次代を担う人材育成に継続的に取り組む**必要がある。

### スーパー文化芸術ハイスクールのイメージ



平成27年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

**提言 文化芸術の拠点として地域を牽引する高等学校を重点的に支援，育成する制度の創設**

- ・ 文部科学省の「スーパー・グローバル・ハイスクール事業」等と同様に、国際連携や地域連携などの一定の要件を定め、企画提案型で意欲的な学校を重点的に支援する「スーパー文化芸術ハイスクール事業」を創設すること。

### 将来像

我が国の各地域において文化芸術の担い手となる人材が育ち  
「ソフトパワー」の強化が図られるとともに  
**地方における文化芸術の力による活性化が実現！**

## 54 開発途上国に対する高校生が主体となった支援について

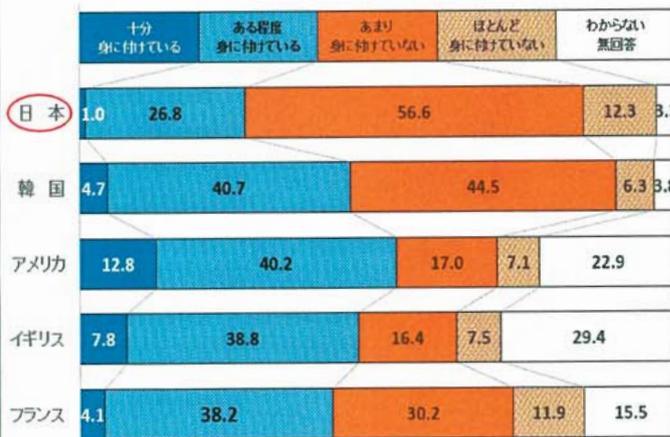
主管省庁（外務省国際協力局，文部科学省初等中等教育局）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- グローバル化の進行に伴い，国境を越えた相互依存が高まり，世界共通の価値観や地球規模の課題に対応する姿勢をもつ人材が求められている。
- 本県では，東南アジアを視野に入れたグローバル戦略を展開し，観光誘客，販路開拓等を推進しており，教育分野においても高校生が多国籍の学生と英語での交流を通して疑似留学体験を行う「『Tokushima英語村』プロジェクト」を企画するなど，グローバル化に対応した取組みを強力に進めている。
- 本県では，「校内模擬会社」を設立するなど，実社会との関わりの中で専門性を高める特徴的な取組を行う高校が育っている。こうした中，県が実施する国（JICA）の「草の根技術協力事業」と連動して，高校生が途上国支援を行っているが，同事業では，高校生の活動を対象経費として認めていない。

「自国が国際社会の一員としての役割を果たしていくに当たり，自国人はどの程度「国際的な視野」を身に付けていると思うか？」との質問



第8回世界青年意識調査(H21.3内閣府)

青年海外協力隊  
応募者数・合格者数・要請数の推移



### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成26年度国予算の内容》

- ◇ 新興国・途上国と日本がともに成長するODA 1,472億円
  - ・ 地域活性化・復興への貢献
  - 地方自治体の国際展開支援（草の根技術協力等）ほか 54億円

#### 《日本再興戦略》（P5, P6）

- ◇ (2) 全員参加・世界で勝てる人材を育てる
  - ・ 日本の若者を世界で活躍できる人材に育て上げる
- ◇ (3) 新たなフロンティアを作り出す
  - ・ 世界に飛び出し，そして世界を惹きつける
- ◇ グローバル化等に対応する人材力の強化

#### 《自由民主党 J-ファイル2013》（P40, No.156）

- ◇ ODAの充実と，開発途上国の支援
  - ・ 企業や地方自治体の海外展開を積極的に支援
- ◇ 成長戦略に資するグローバル人材の育成

県担当課名 学校政策課，国際戦略課  
関係法令等 独立行政法人国際協力機構法，学校教育法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 世界共通の価値観や地球規模の課題を意識し、行動することができる人材を育成するためには、若い頃から海外における多様な経験を積ませることが重要である。
- 途上国支援においても、一定の条件が整えば高校生に対する教育効果と国際協力の実効性の双方を確保することが可能であり、途上国支援を経験した人材を育成することは、「我が国成長の推進力」となる。

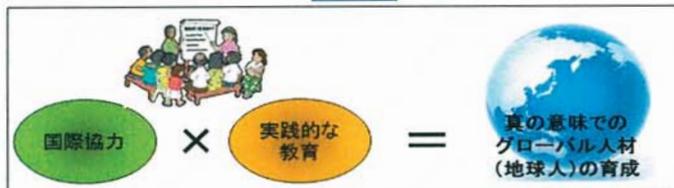
#### 徳島県では

- JICA「草の根協力支援事業」の採択を受け、カンボジアの高校に対する教育支援を展開
- JICA事業と併行して、県単独事業で県立徳島商業高校の生徒が現地を訪問するなど支援活動を実施



本県の高校生が、カンボジアの高校で指導者としての役割を担う

### 我が国の成長



平成27年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① JICAの「草の根協力支援事業」において、高校生の現地活動経費を事業対象に

- ・ 一定の専門性を持ち、訓練を受けた高校生が、海外で国際協力活動に従事する場合は、高校生を支援者（専門家）と見なし、渡航費や現地滞在費等を事業経費に算入できるようにすること。

#### 提言② JICAの「開発教育支援事業」における「高校生国際体験プログラム」の拡充

- ・ 「開発教育支援事業」として実施されている「高校生国際体験プログラム」において、高校生が途上国における国際協力の現場を体験できるメニューを設けること。

### 将来像

草の根レベルでの国際協力の進展と、世界共通の価値観や地球規模の課題に対応する姿勢をもつ

次代を担う「地球人」の育成が実現！



# 55 観光統計の整備について

主管省庁（総務省統計局，観光庁）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 観光庁が策定した「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき，都道府県が実施している「観光入込客統計」では，次のような課題がある。
  - 一定の精度を保った持続的な調査の実施には，**多額の経費がかかる**。
  - 結果が未確定の団体があること，調査精度に差があること等から，調査結果の安定性がなく，**都道府県間の比較も困難**である。
- 上記の「観光入込客統計」及び国が実施している「観光統計」において，入込客数，消費額，宿泊者数など重複している調査項目があるが，調査方法が異なるため，**各統計間の調査結果の整合性や総合的な活用の面で課題**がある。

### 観光統計の状況

#### 【都道府県実施】

##### ● 共通基準による観光入込客統計

- ・ 「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき，観光入込客数，観光消費額単価，観光消費額を調査
    - ◆ 平成24年：年間値未確定 7府県
    - ◆ 平成23年：年間値未確定 6府県
- ※未実施府県含む。(H26.1月末現在)

調査結果の安定性  
向上が課題



観光地での聞き取り調査

#### 【国が実施する主な観光統計】

##### ● 宿泊旅行統計調査

- ・ 延べ・実宿泊者数，外国人延べ・実宿泊者数や宿泊者の居住地・国籍等を調査

##### ● 観光地域経済調査

- ・ 観光事業所の従業員数や売上等，地域に及ぼす経済効果を調査

##### ● 訪日外国人消費動向調査

- ・ 訪日外国人の属性（国籍，性別，年齢等），訪日目的，宿泊地，消費額等を調査

##### ● 旅行・観光消費動向調査

- ・ 旅行の有無，旅行に行った回数，消費内訳等を調査

#### ◆ 公的統計の整備に関する基本的な計画 <抜粋> 【総務省】

- ・ 都道府県の観光入込客統計に関する更なる改善を行う。
- ・ 宿泊旅行統計調査，旅行・観光消費動向調査及び訪日外国人消費動向調査の精度向上に取り組む。
- ・ 観光地域経済調査の在り方を含め，観光統計の体系的整備について検討する。

## 【政権与党の政策方針】

### 《平成26年度国予算の内容》

#### ◇ 観光統計の整備

- ・ 観光施策の基本インフラである観光統計の整備 429百万円

### 《自由民主党 J-ファイル2013》（P12, No.44）

#### ◇ 観光産業の再建・強化

- ・ 魅力ある観光地の整備と観光産業の育成により，観光を通じた地域活性化を進めます。

### 《公明党 マニフェスト2013》（P10, 2-1④）

#### ◇ 訪日観光客増大のための環境整備

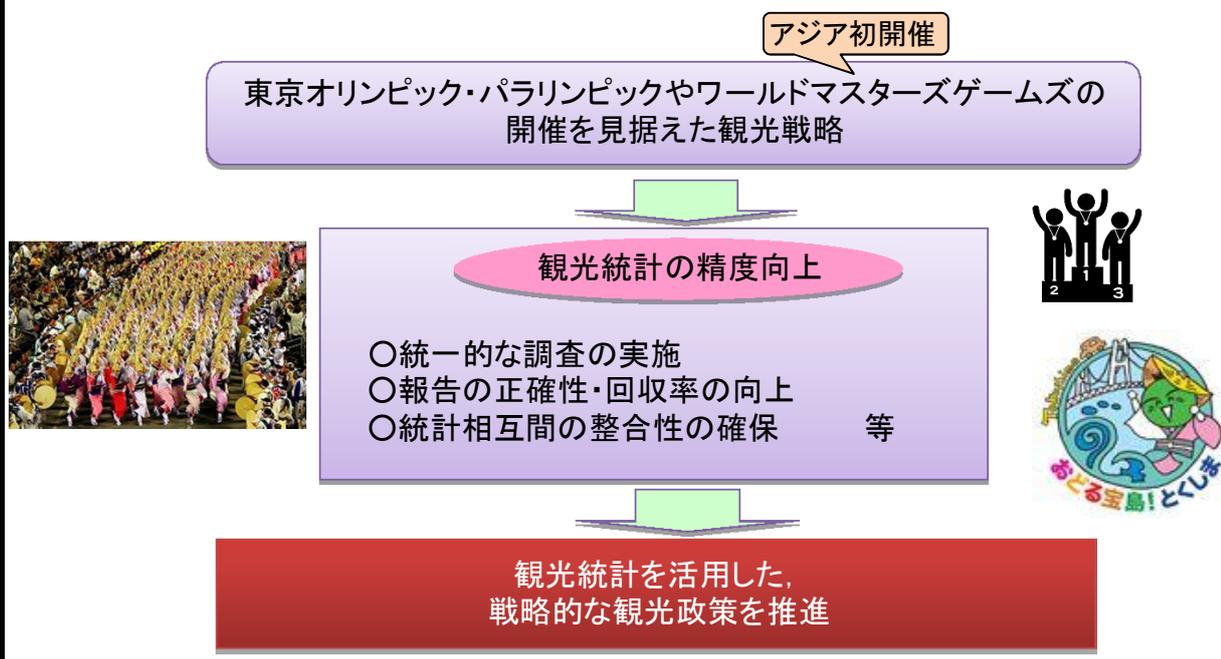
- ・ きめ細やかな”おもてなし精神”で，観光振興へとつなげます。

県担当課名 観光政策課，統計戦略課  
関係法令等 観光立国推進基本法，統計法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 「観光立国」の実現には、地域の観光資源の活用が不可欠であり、**観光統計を活用した戦略**が必要である。
- 我が国の観光にとって大きな追い風である2020年の東京オリンピック・パラリンピックやアジア初となる2021年のワールドマスターズゲームズの開催を見据えて、**観光施策の基本インフラである観光統計の充実**がより一層求められる。
- 「観光入込客統計」においては、**地方の負担を軽減し、統一的な調査の実施・とりまとめ**が必要である。
- 観光統計の活用において、**報告の正確性及び回収率の向上とともに各統計間の整合性**が求められる。



平成27年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言 観光統計の体系的整備

- ・ 統計調査の精度や回収率を向上し、観光政策の立案につながる有用な統計調査となるよう、都道府県が実施している「観光入込客統計」と国が実施している**観光統計の体系的整備**を図り、報告に関する法定義務のある国の「**基幹統計**」として位置づけ、一体的に実施すること。

### 将来像

戦略的な観光振興による  
地域経済の活性化!!

## 56 内航フェリー航路の維持について

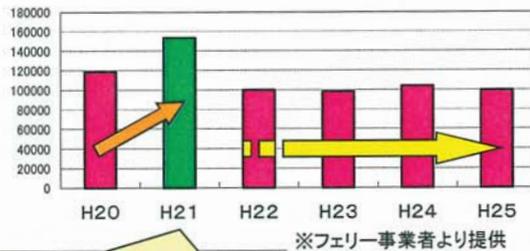
主管省庁（国土交通省総合政策局・海事局）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 和歌山徳島航路においては、平成21年度に全国初の取組みとして、和歌山県と共同で乗用車が1,000円になる**社会実験を実施することで、乗用車輸送が大幅に増加したが、その後はほぼ横ばい**となっている。
- 事業者・自治体が一体となって航路の継続を図るため、**利用促進や人件費のカット等の経費節減に取り組んでいるが、とりわけトラックの利用台数の大幅減少、燃料高騰などにより、その努力も限界**が近づいている。
- 航路の廃止となれば、地域住民や観光客の**移動手段**、災害時の**緊急輸送路**や**物流インフラ**としての**機能が消失**してしまう。

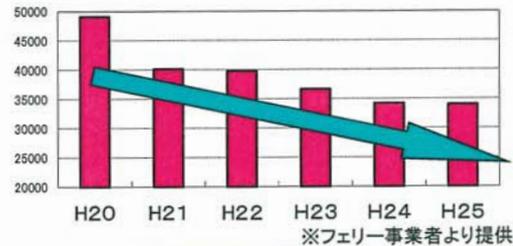
南海フェリー乗用車輸送実績(人)



平成21年度に全国初の取組みとして、和歌山県と共同で乗用車を1,000円にする**社会実験を実施した結果、実績大幅増**

和歌山徳島航路は、地域の最適な移動手段

南海フェリートラック輸送実績(台)



フェリーにとって大きな収入源となる**トラックの利用台数が大幅に減少**

更に**燃料費の高騰や船舶の耐用年数の問題も...**

収入減+コスト増により、自助努力も**限界!!**

大規模災害時、陸路断絶の際緊急輸送路としての機能も担う重要な交通インフラ「海の道」**存続の危機**

地域に与える影響大

- 公共交通としての地域の足の消滅
- 物流インフラの消滅
- リダンダンシーの喪失

このままでは、地域住民の移動手段や災害時の緊急輸送路としての機能が消失!

### 【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2013》(P48, No.198)

- ◇ 総合的な交通体系の整備
  - ・ 「生活の足」となる地域公共交通の確保と利便性を向上するため、適確かつ計画的に推進する枠組みを作るとともに、交通事業者や地方自治体など関係者の取組みへの支援など財政上、法制上の措置等の施策を実施

県担当課名 交通戦略課

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 航路を継続させるためには、事業者や自治体関係者が連携して実施する、「新たな誘客につながる」取組みに対して、支援が必要である。
- 事業者の経営基盤の強化を図るために、燃料費の減少などにつながる、新造船の購入を促進させる支援策を講じるべきである。

新たな誘客につながる取組みを関係機関と連携し、推進！

マチ★アソビなど地域イベントと  
タイアップした取組み

専用コーナーを開設し、新規顧客の発掘



バイク利用者など新規顧客開拓  
のためのキャンペーンの実施

ツナガルフラッグキャンペーンなど



フェリー船内をギャラリー  
として活用した新たな  
取組みの実施

絵画コンクールなど



効果

① マチ★アソビにおける、「痛車割引」などユニークな取組みは、全国紙・TVでも大きく取り上げられる

② 新規顧客の開拓に成功  
例えば、キャンペーン期間中、バイクユーザーの実績が30%以上増加

連携

- ・徳島県
- ・和歌山県
- ・徳島市
- ・和歌山市
- ・観光協会
- ・運輸局

航路維持に向け、地域における意識の熟成

フェリー1便あたりの輸送実績は前年度に比べ増加

2年連続

航路維持のため、フェリー利用促進が図られる更なる取組みの拡大が必要

平成27年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① フェリー航路の利用促進の取組みに対する  
支援制度の創設

- ・ 地域の重要な生活航路として、また観光や物流の主要な航路としての役割を担う「海の道」の存続のため、事業者と地域が一体となって実施する、地域の創意工夫ある取組みを支援する新たな制度を創設すること。

提言② 新造船導入を推進する支援制度の創設

- ・ 省エネ化を推進し、環境負荷の低い輸送モードへの転換を図るため、新造船建造時における新たな補助制度を創設すること。

将来像

フェリーの利用促進や体質強化により航路の存続・活性化へ！

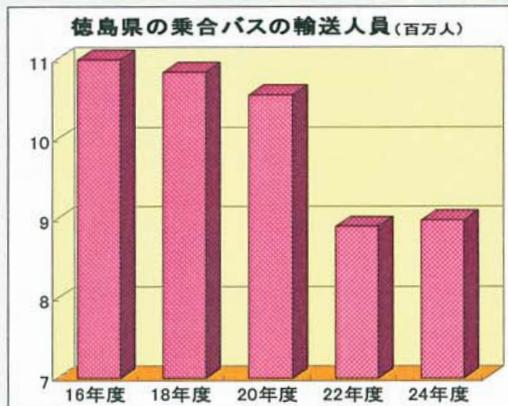
## 57 路線バスの確保・維持に対する支援の強化について

主管省庁（国土交通省総合政策局・自動車局）

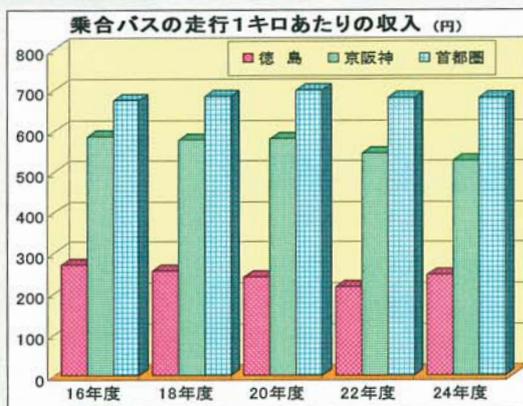
### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 社会の高齢化・過疎化が急速に進行する中，地方では，自家用車が利用できない高齢者や子どもにとって，**路線バスは，買い物・通院・通学などの日常生活に欠くことのできない移動手段**である。
- バス事業者は，**利用者の減少に伴い，非常に厳しい経営環境**にあり，国・地方公共団体の支援無くして，路線バスの確保・維持は困難な状況にある。
- 人口密度や過疎化などにより，**地方と大都市圏では基本的な経営環境に大きな格差**が生じている。



(※四国運輸局資料より)



(※国土交通省資料より)

**利用者の減少で非常に厳しい経営状況！**  
(地方と大都市圏では経営環境に大きな格差)

- ・地方では、「路線バス」が日常生活に欠くことができない移動手段！
- ・生活交通を確保・維持することが重要！

### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成26年度国予算の内容》

- ◇ 地域公共交通確保維持改善事業 306億円
  - ・ 生活交通の存続が危機に瀕している地域等において，地域公共交通の確保・維持・改善に向けた地域の関係者の取組みを支援

#### 《自由民主党 J-ファイル2013》(P48, No.198)

- ◇ 総合的な交通体系の整備
  - ・ 「生活の足」となる地域公共交通の確保と利便性を向上するため，的確かつ計画的に推進する枠組みを作るとともに，交通事業者や地方自治体など関係者の取組みへの支援など財政上，法制上の措置等の施策を実施

県担当課名 交通戦略課  
関係法令等 地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱，  
地域公共交通確保維持改善事業実施要領

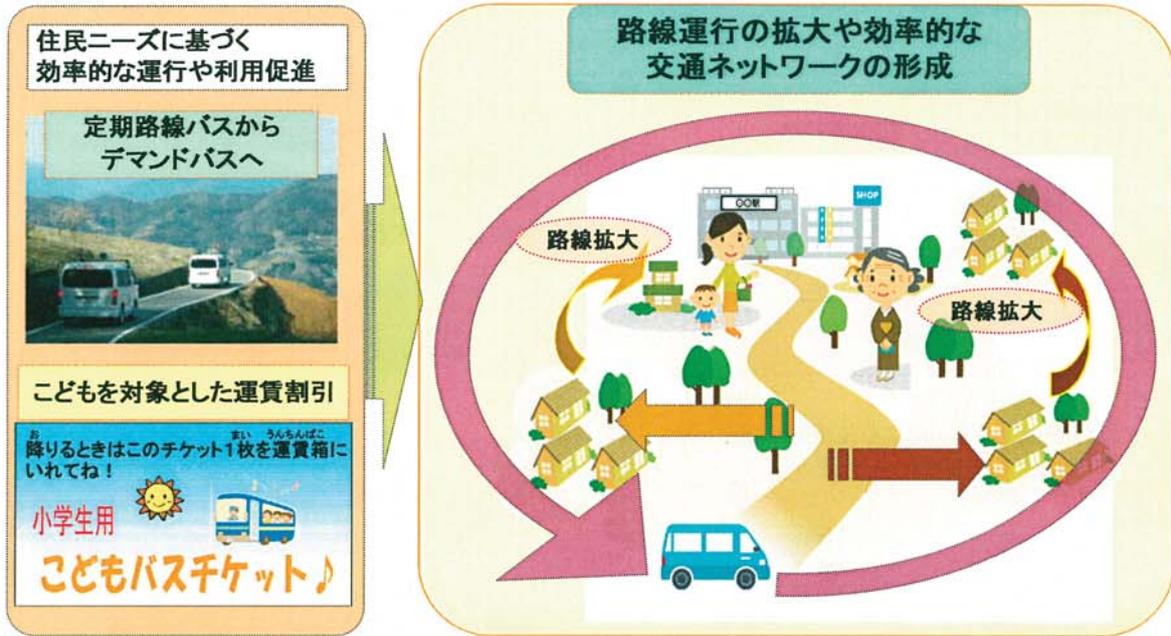
## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 大都市圏に比べて公共交通網が未発達な地域において、**持続可能な公共交通体系を構築**していくためには、**地域の実情にあった取組み**が必要である。
- 地域のニーズに応じた多様な取組みに対して、一括で支援できる**柔軟な制度**を設け、路線の拡大や利用促進など**地域の自主的な取組みを促進**する必要がある。

### 【取組みの具体例】

- ・ デマンドバス等による運行路線の拡大や導入に向けた実証運行の実施
- ・ 路線バスの利用促進の広報啓発活動



平成27年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

**提言 地方路線バスの利用者増加に繋げるための基金造成に対する支援制度の創設**

- ・ 地方路線バスの**利便性向上**や**路線拡大**に向けた**実証運行**など、**利用者増加に繋げる取組み**を実施するための**基金造成に対する支援制度を創設**すること。

### 将来像

地方の実情に応じた **効率的で持続可能な交通体系の定着！**

## 58 持続可能な省エネ社会の実現について

主管省庁（総務省自治財政局・自治税務局，環境省地球環境局，経済産業省資源エネルギー庁）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 東日本大震災以降の電力需給動向や、IPCCの報告での厳しい将来予測から  
もはやエネルギーマネジメントと地球温暖化対策は、国民共通の課題である。
- エネルギー不足は、家庭生活や企業の経済活動に多大な影響を与える。
- 「省エネの推進」に向けて、中心かつ重要な役割を担う地方の主体的取組みを  
進めることが求められている。

#### ☆最近の電力需給の状況

2011. 3. 11 東日本大震災発生  
津波被害等により、  
原子力発電所の稼働ストップ!

全国的な  
電力不足!

#### ひっ迫を避けるための当面の対応!

- ・数値目標を掲げた節電要請
- ・計画停電の準備・実施 など

→ 生活インフラ停止の懸念  
企業の操業ストップによる生産減 など  
多方面で生活に直結した影響が発生!

**国民生活が混乱しない社会づくりが急務!**

#### ★厳しい将来予測

(2013. 9. 27 第5次IPCC報告書公表)

2100年までに  
地上気温が **最大4.8℃ 上昇**  
海面水位が **最大82cm 上昇**

将来的な  
気象予測 極端な高温が頻繁に発生!  
極端な降水が、強く頻繁に発生!

温暖化の  
主な要因 人間活動が、20世紀以降の温暖化の  
主な要因だった可能性が極めて高い!

**人間活動が異常気象を誘発する厳しい状況!**

#### ◎厳しい地方の財政事情

収支のアンバランスが顕著になり地方債の借入れが増加!

(支出) 高齢化による医療・福祉費の増、インフラ更新経費の増  
(収入) 人口流出・生産年齢人口減による税収の減

地方財源の借入残高は  
約200兆円  
(H24年度末時点)

→実質公債比率が高くなり、地方財政は非常に厳しい

温暖化対策に充てる財源がない!

### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成26年度国予算の内容》

- ◇ スマートコミュニティ構想普及支援事業費補助金（2.7億円）

#### 《日本再興戦略》（P73）

- ◇ エネルギーを賢く消費する社会
  - ・ スマートコミュニティの拡大，エネルギーマネジメント産業の確立
  - 次世代自動車の普及・性能向上支援

#### 《自由民主党 J-ファイル2013》（P17, No.65）（P20, No.68）（P21, No.69） （P51, No.210）

- ◇ 安心社会実現に向けた税制抜本改革
- ◇ 「電力システム改革」敢行による経済活性化・雇用の創出
  - ・ 「広域系統運用の拡大」，「小売参入の完全自由化」の実施等
- ◇ 再生可能エネルギーのさらなる推進と分散型エネルギー社会の実現
  - ・ スマートコミュニティ実現のための環境整備，HEMS等の導入推進，  
次世代自動車の導入拡大に向けた環境整備 等
- ◇ グリーンICTの利用促進

県担当課名 環境首都課  
関係法令等 エネルギーの使用の合理化等に関する法律，地球温暖化対策の推進に関する法律

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 省エネ社会の実現には、地域で消費するエネルギーは地域で生み出す「エネルギーの地産地消」のシステムづくりや、電力の自由化を見据えた、ハード・ソフト面の対策が必要である。
- スマートコミュニティを構築し、地域におけるエネルギーマネジメントを実現させるには、地域にあったシステム設計と、地域主体の実証が必要である。
- 地方が行う地球温暖化対策に要する財源の充実・確保が必要である。



平成27年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① エネルギーの地産地消を実現させる 電力システム改革の着実な実施

- ・ 地域における「エネルギーの地産地消」に資するよう「電力システム改革」を遅滞なく着実に実施すること。
- ・ 「電力の自由化」により、地域経済の活性化・雇用の確保に繋がる、新たなビジネスモデルの創出を支援すること。

#### 提言② スマートコミュニティの構築に向けた 地域の実証的取組みに対する支援の強化

- ・ スマートコミュニティの核となるコントロールセンターの設置や地域一体の取組みに対する、技術的・制度的な支援を強化すること。
- ・ 次世代自動車の優れた機能を活かしたモデル的な取組みを支援すること。

#### 提言③ 地球温暖化対策の推進に向けた 「計画の早期策定」と「地方財源の確保」

- ・ 「地球温暖化対策計画」の早期策定を図り、目標や地方の役割を明確化するとともに、地球温暖化対策に国と同程度の歳出がある地方の現状を踏まえ、「地球温暖化対策税」の税収の半分を地方財源として配分すること。
- ・ 自然エネルギーの導入や、温室効果ガスの削減など、温暖化対策の実績や、積極的な取組みを評価し自治体を支援する交付金制度を創設すること。

### 将来像

それぞれの地域が強みを活かした「スマートコミュニティ」を構築し、「安全で安心な住民生活の確保」に加え、「地域経済の活性化」、「雇用の確保」などが実現できる

**「産学民官」の連携で「持続可能な省エネ社会の構築」を加速!**